



発行所 一般社団法人 全日本漁港建設協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目25番10号 JR八丁堀ビル5階 電話番号 03(6661)1155(代表) FAX番号 03(6661)1166 http://www.zengyoken.jp/ 発行兼編集人 森田 正博

令和元年度定時総会を開く

平成から令和 漁港建設業、次の目標へ

全日本漁港建設協会は、五月九日午後、東京都台東区の浅草ビューホテルで令和元年度定時総会を開催した。総会に先立ち第三十七回表彰式が執り行われ五十四名が受賞した。総会では、平成三十二年度事業報告、同収支決算、令和元年度事業計画、同収支予算、任期満了に伴う理事二十五名選任、監事二名選任、常勤役員報酬額承認、借入金限度額承認の件を審議、全議案とも原案通り承認・可決した。総会終了後には同所で懇親会が開かれ、政界・官庁関係者・関係団体等多くの来賓を交へ和やかな懇談が繰り広げられた。



来賓挨拶をする長谷水産庁長官



令和元年度定時総会議長団 左から吉村文次氏、本間達郎氏、長谷川明正氏

表彰式 54名の功労者を顕彰 令和元年度定時総会の議事 に行われた第三十七回表彰式 には先立ち、午後三時三十分か ら行われた第三十七回表彰式 には先立ち、午後三時三十分か ら行われた第三十七回表彰式 には先立ち、午後三時三十分か ら行われた第三十七回表彰式



定時総会 事業計画など承認 令和元年度定時総会では、冒頭長野会長が挨拶に立ち、次いで、長谷水産庁長官の来賓挨拶(後掲)を頂戴した。議長に新潟県の本間達郎支部長を選出して議事の審議に入り、平成三十二年事業報告、同収支決算、令和元年度事業計画、同収支予算、理事二十五名選任、監事二名選任、常勤役員報酬額承認、借入金限度額承認の件について審議、それぞれ原案通り承認、可決した。(令和元年度事業計画・四面)

懇親会 引き続き、午後六時から同ホテル飛翔の間で懇親会が開かれ、御来賓の衛藤征士郎氏(衆議院議員、漁港漁場漁村整備促進議員連盟会長)、中谷元氏(衆議院議員、漁港漁場漁村整備促進議員連盟副会長)、鈴木俊一氏(衆議院議員、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、漁港漁場漁村整備促進議員連盟副会長)、北村誠吾氏(衆議院議員、漁港漁場漁村整備促進議員連盟幹事長)、金子恭之氏(衆議院議員、漁港漁場漁村整備促進議員連盟幹事、横山信一氏(参議院議員)、富岡勉氏(衆議院議員)、吉野正芳氏(衆議院議員)、江島潔氏(参議院議員)、國場幸之助氏(衆議院議員)、西銘恒三郎氏(衆議院議員)、津島淳氏(衆議院議員)、石川昭正氏(衆議院議員)、宮澤博行氏(衆議院議員)、岩井茂樹氏(参議院議員)、金子万寿夫氏(衆議院議員)、藤丸敏氏(衆議院議員)、岩田和親氏(衆議院議員)、岩田和親氏(衆議院議員)の就任を決定(新役員名簿・四面)、また、団体賛助会員一社の入会が承認された。(入会会員一覧・三面)

長谷水産庁長官 祝辞(抄) 現在水産庁では水産改革を進めております。この水産改革を語る時にも申し上げたいのは、漁業をめぐる環境は大きく変わってきているということです。一つは、地球環境の変化、気候変動です。自然を相手にしている水産業・漁業にとって本場に大きな影響だと思っております。もう一つは、我が国は本

長谷水産庁長官 祝辞(抄) 現在水産庁では水産改革を進めております。この水産改革を語る時にも申し上げたいのは、漁業をめぐる環境は大きく変わってきているということです。一つは、地球環境の変化、気候変動です。自然を相手にしている水産業・漁業にとって本場に大きな影響だと思っております。もう一つは、我が国は本



挨拶する長野会長

会長に長野章氏の再任、副会長に長谷川浩一氏(福島県支部長)、佐野茂樹氏(静岡県支部長)、奇神茂之氏(兵庫県支部長)、磯野宗氏(岡山県支部長)、米盛庄一郎氏(鹿児島県支部長)、常務理事に森田正博氏(本部事務局長)の就任を決定(新役員名簿・四面)、また、団体賛助会員一社の入会が承認された。(入会会員一覧・三面)



来賓を立礼で迎える正副会長

CPDS認定

令和元年度漁港漁場関係工事積算基準講習会 今年度から適用の積算基準等を解説

協会は水産庁の後援を受け、一般社団法人水産土木建設技術センターと共催で、令和元年度漁港漁場関係工事積算基準講習会を東京、仙台、福岡、神戸の四会場で開催した。



来賓挨拶をする浅川整備課長

躍中の実務者へ最新の改訂点や内容の周知徹底を図るため、平成八年から毎年開催しているもので、入札参加資格審査や個人の入札の審査等の行政手続きの技術評価項目として活用される「土木施工管理技士会連合会」のCPDS（継続



漁港漁場整備部整備課 的野課長補佐

学習）認定講習会として実施された。四会場合計で二七四名が受講。そのうち約二十名が県・市町村職員等発注者の職員で、発注者・受注者が席を同じくして受講し、共通の認識を得られる非常に有意義な講習会となった。

ター資料に基づき詳細な解説と質疑応答があった。各講義の演題及び講師は次のとおり。

- ①「漁港漁場関係工事積算基準の改定について」水産庁漁港漁場整備部整備課 施工積算係長（施工積算班） 福村幸平
- ②「水産庁の漁港漁場整備に関する取組について」水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐（施工積算班） 的野賢司
- ③「漁港漁場整備の課題」一般社団法人水産土木建設技術センター理事長 宇賀神義宣
- ④「最近の資材単価・労務費・市場単価の動向等について」一般社団法人経済調査会土木第二
- ⑤「水産政策改革並びに働き方改革と漁港建設」一般社団法人全日本漁港建設協会会長 長野 章

部港空港調査室長 三科正和（港空港調査室 中 曾隆弘）



「漁港総合情報システム」を構築

全国への普及へ

協会では現在、「漁港総合情報システム」の構築・普及への取り組みを進めている。「作業船位置・回航情報システム」ならびに「気象海況情報システム」の総称。「漁港施設点検システム」はスマートフォンで入力した漁港施設の点検結果をクラウドサーバに保存し、漁港管理者の災害点検や維持管理業務の一助とするものであり、また「作業船位置・回航情報システム」は、GPSで取得した作業船の位置情報やスケジュールをクラウドサーバに逐一保存し、災害復旧の迅速化や緊急物資輸送の効率化、回航費の適正化などに資するもの。さらに「気象海況情報システム」は、気象庁から取得した気象データを、クラウドサーバに蓄積し、必要に応じて上記の

二つのシステムにおいて活用していくもの。「漁港施設点検システム」は平成二十七年の秋田県・鳥取県を皮切りに、平成二十九年には長崎県・青森県・平成三十年には岩手県・高知県と運用が開始され、現在では合わせて六県に普及している。また「作業船位置・回航情報システム」は、平成二十八年に長崎県で、平成三十年に岩手県・高知県で、それぞれ運用が開始されている他、事業者単位で作業船の運航管理に活用されている導入例もある。

協会では、全国各地で説明会・講習会を開催し、これら



スマホで漁港施設の点検情報を登録（漁港施設点検システム）

協会では、全国各地で説明会・講習会を開催し、これら



地図上に表示される作業船の位置（作業船位置・回航情報システム）

このシステムの普及に取り組んでいる他、さらに利用者からのフィードバックを受けて、各システムの改良や機能追加も積極的に行っている。これからの漁港建設業の「働き方改革」への貢献が期待できるものとして、システム導入の検討をしてほしい。詳細や資料請求については、協会事務局まで。

http://www.zengyoken.jp/ system@zengyoken.jp

『プレキャストコンクリート製 残置型枠工法施工事例集』を発売

漁港プレキャスト工法研究会



漁港プレキャスト工法研究会では、プレキャストコンクリート製残置型枠工法施工事例集を発売した。

近年建設業界では、発注官庁である県市町村を含め、技術者不足及び労働力不足が叫ばれており、さらに週休二日確保等の働き方改革も求められている。その中で、工期の短縮、工事の安全性の確保等に効果を発揮するプレキャストコンクリート製残置型枠工法に、これまで以上の注目が集まっております。特に東日本大震災からの復旧工事において多くの採用事例がある。

この事例集は、プレキャストコンクリート製残置型枠工法が復旧工事以外の改良工事や機能保全工事において採用

新規入会賛助会員

第35回理事会

株式会社安部日鋼工業（岐阜県岐阜市）
代表取締役・井手口哲明

令和元年度事業計画

新たな漁港漁場整備長期計画に

対応した活動を進める

【基本方針】

東日本大震災が発生してから満八ヶ年が経過し、近年も熊本地震や平成三十年七月豪雨などの災害が頻発している。政府は、防災のための重要インフラ等の機能維持、国経済・生活を支える重要なインフラ等の機能維持の観点から、特に緊急に実施すべき対策として、平成三十年十二月十四日に「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」を閣議決定し、令和元年度水産基盤整備事業予算においても防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る予算が確保された。当協会では引き続き、効率的かつ安全な施工法の活用を促すなど、国並びに地方公共団体と協働しつつ、発災時の復旧・復興の加速化並びに防災・減災対策

に貢献していく。平成二十七年に策定した漁港建設の将来ビジョンでは、漁港建設が維持継続する条件を、適切な漁港関係事業予算の確保、新たな事業分野を持った長期計画、若年後継者確保のため適切な利潤を確保できる入札契約制度及び新たな漁港建設技術の開発の四つとしているところである。

平成二十九年度を初年度とする漁港漁場整備長期計画のもと編成された令和元年度予算においても、当協会会員の技術力を発揮、貢献できる事業が数多く実施されることにも、事業に対応すべく、より一層の水産工学的技術力の研鑽・向上に努める。次に、公共工事の入札及び

契約の適正化については、適正な利潤の確保や担い手の育成、働き方改革への対応等のため、品確法の遵守についての実態を調査し、発注者の責務が適切に履行されるよう、具体的な要望及び申し入れなどを行う。

また、「作業船位置・回航情報システム」や「漁港施設点検システム」などから成る「漁港総合情報システム」の機能拡充並びに普及拡大を図り、ICT技術により会員の業務効率化を図る。

これら活動により、漁港建設の将来ビジョンの実現に向けて全力で取り組み、安全で魅力溢れる郷土の実現に資する諸般の社会貢献活動を得て積極的に展開する。

新役員名簿

五月九日の令和元年度定時総会において、次の方々が役員に選出されました。

会長	本部長	長野 章	副会長	鹿兒島	米盛庄一郎	理事	神奈川	馬越 成之
副会長	福島	長谷川浩一	理事	北海道	西村 幸浩	理事	三重	宮崎 正司
副会長	静岡	佐野 茂樹	理事	新潟	本間 達郎	理事	和歌山	池内 茂雄
副会長	兵庫	寄神 茂之	理事	石川	鶴山 庄市	理事	鳥取	野津 一成
副会長	岡山	磯野 崇	理事	福井	小辻 壽之	理事	島根	金津 任紀
			理事	徳島	山口 黒瀬 正	理事	浅野	正利
			理事	香川	本杉 成美	理事	平野	武邦
			理事	愛媛	吉村 文次	理事	福岡	松本 敏
			理事	高知	岩本 真二	理事	佐賀	岩本 真二
			理事	長崎	根々 眞悟	理事	熊本	田中 秀征
			理事	大分	堤 俊之	理事	宮崎	長谷川明正

新水産庁長官は山口氏に

七月八日付で水産庁長官長谷成人氏が退任し、前水産庁次長の山口英彰氏が後任として就任した。山口氏は東大法学部卒業後、昭和六十年農林水産省に入省

した。官房総括審議官、水産庁次長を歴任している。福岡県出身。五十七歳。また、水産庁次長には前増殖推進部長の保科正樹氏が就任した。

第37回協会表彰受賞者名簿

◎表彰規定第6条関係

(特別功労者・表彰状授与)

- ▽与那嶺恵伸(沖縄県支部長、(株)國場組執行役員専務)
- ▽林浩一郎(山形県支部長、(株)遠藤博(前本部技術委員、(株)福津組専務取締役)、▽酒井秀世(福井県支部事務局長)、▽差形博夫(前福岡県

◎表彰規定第4条関係

(優良会員)

- ▽牧野正林(青森県、(株)野組代表取締役)、▽山口建設(岩手県)、▽石川俊(福島県、石川建設工業(株)代表取締役社長)、▽長谷川一也(東京都、三宅島建設工業(株)代表取締役会長)、▽樋元健良(兵庫県、青木マリン(株)代表取締役社長)、▽木下辰男(鳥取県、(株)木下建設代表取締役)、▽杉山昌等(山口県、太陽産業(株)代表取締役)、▽濱野尚則(福岡県、(株)不動テトラ九州支店常務執行役員支店長)、▽今村音博(長崎県、(株)今村組代表取締役)、▽福田昌稔(長崎県、(株)長崎西部建設代表取締役)、▽座波建設(沖縄県)、▽(株)太名嘉組(沖縄県)

◎表彰規定第5条関係

(優良従業者)

- ▽長崎典彦(北海道、萩原建設工業(株)、▽阿部浩(北海道、小針土建(株)、▽藤本昇(青森県、(株)脇川建設工業所)、▽石鉢文範(青森県、畑中建設工業(株)、▽榊原修(岩手県、(株)小澤組)、▽来海昭一(岩手県、東洋建設(株)、▽加藤仁(宮城県、津田海運(株)、▽加賀谷久(秋田県、三和興業(株)、▽正木弘之(茨城県、常総開発工業(株)、▽茨城県、(株)岡部工務店)、▽和田茂(茨城県、(株)秋山工務店)、▽益子栄作(茨城県、鈴縫工業(株)、▽平澤頭(茨城県、菅原建設(株)、▽白田和裕(神奈川県、(株)鈴木組)、▽本橋誠之(静岡県、▽下寺寿(長崎県、大坪建設(株)、▽大石義則(長崎県、門田建設(株)、▽大森和弘(大分県、(株)菅組)、▽阿部春喜(大分県、(株)平和建設)、▽村岡直樹(宮城県、(株)長谷川組)、▽増山誠(鹿児島県、(株)植村組)、▽村山孝明(鹿児島県、(株)渡辺組)、▽池間康夫(沖縄県、(株)大米建設)、▽高良光博(沖縄県、(株)東江建設)、▽又吉幸男(沖縄県、(株)大寛組)



◎協会の行事予定

- 関東・東海地区連絡協議会 事務局長会議 1・9・5 静岡県
- 北海道・東北地区連絡協議会 事務局長会議 1・9・5 福島県
- 九州・沖縄地区連絡協議会 技術委員会 1・9・5 福岡県
- 中国・四国地区連絡協議会 支部長会・事務局長会議 1・10・31 東京都
- 第87回運営委員会 1・12・5 東京都
- 第20回全日本漁港建設協会 セミナー 1・10・24 東京都
- 令和元年度事務局長会議 1・10・31 東京都
- 各研究部会研究課題報告会 1・11・21 東京都
- 第13回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会 1・12・5 東京都
- 第12回技術委員会 1・11・14 福島県
- 北海道・東北地区連絡協議会 会総会・技術委員会 1・11・8 岡山県
- 北陸・近畿地区連絡協議会 技術委員会 1・11・14 福島県
- 北陸・近畿地区連絡協議会 技術委員会 1・11・21 東京都

協会の人事異動

- 熊本県支部 四月二十五日付
 - ▽退任(支部長) 外本省三
 - ▽就任(支部長) 田中秀征
- 島根県支部 六月十三日付
 - ▽退任(事務局長) 高橋光夫
 - ▽就任(事務局長) 力石三男
- 七月二十六日付
 - 本部 尾形宏美
 - ▽退職

記事の訂正とお詫び

五月九日付「会報第一二八号」二面の第三十三回理事會・第三十四回理事會の記事中、誤りがございました。中段右の写真「監査報告する池本監事」は誤り、正しくは「監査報告する池内監事」でございます。関係の皆様には大変ご迷惑をお掛けしましたことをお詫びするとともに、謹んで訂正させていただきます。